

第三セクターとしての役割を再検討し、統廃合・整理等見直しを図っていく。

### 6 経費節減等の財政効果

経費節減に関しては、合併協議会において策定した「いの町建設計画」の中で財政計画が立てられており、これを基本に合併後の事情等を考慮し一定の修正を加えた計画を立てており、今後は財政事情の変化に合わせて計画を修正していく。

#### 財政効果（普通会計）

##### (1) 人件費

○21年度までに職員18名減で目標額1億3,200万円  
○26年度までに職員36名減で目標額2億4,600万円

##### (2) 扶助費

○聖域化することなく見直しを行う。

##### (3) 物件費

○21年度は、17年度比5%削減で目標額8,000万円

##### (4) 補助費等

○21年度は、17年度比5%削減で目標額8,500万円

##### (5) 繰出金

○全体の約70%は、国保・老健・介護保険への繰出金で、

残りの約30%は下水道や簡易水道事業等の公営企業会計等への繰出金となっている。

公営企業等における経営努力を促し、繰出金の抑制に努める。

##### (6) 投資的経費

○合併により地域の均衡化を図るため、一時的に増加する

るが、21年度には17年度比20%削減で目標額7億4,700万円

### 7 その他

○地方公営企業の経営健全化

地方公営企業の事業数は、地方公営企業法非適用のものも含めて4事業あるが、地方

○歳出の年次計画（普通会計） (単位:百万円)

費目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度
1. 義務的経費	5,239	5,222	5,186	5,125	5,021	
1. 人件費	2,212	2,124	2,102	2,091	2,080	1,966
2. 扶助費	848	827	848	869	869	
3. 公債費	2,179	2,271	2,236	2,165	2,072	
2. その他経費	5,122	5,052	4,671	4,711	4,701	
1. 物件費	1,594	1,522	1,519	1,516	1,514	
2. 維持修繕費	202	158	158	158	158	
3. 補助費等	1,572	1,510	1,502	1,495	1,487	
4. 積立金	439	493	76	76	76	
5. 投資及び出資金	1	1	0	0	0	
6. 貸付金	0	0	0	0	0	
7. 繰出金	1,314	1,368	1,416	1,466	1,466	
3. 投資的経費	3,254	3,180	2,854	2,576	2,507	
1. 普通建設事業費	2,617	2,749	2,423	2,145	2,076	
2. 災害復旧事業費	637	431	431	431	431	
歳出計	13,615	13,454	12,711	12,412	12,228	

(注)端数処理の関係上、合計が合わないところがあります。

公営企業についても経営健全化に積極的に取り組むことが求められており、民間的な経営手法を取り入れるなどして、一層の経営基盤と自立性の強化を推進する。

#### 下水道事業

町の一般財源からの繰り入れはなく、経費は全て使用料で賄われており、現在のところ健全な経営が実施されている。

今後は、老朽化施設の補修等への対応など、経費の増大も予想されるところから、使用料金改定などにより経営基盤の安定化を図る。

#### 簡易水道事業

中山間地域で事業を実施している関係上、対象人口は少なく、今後とも使用料金で全ての経費を賄うことは困難である。

ライフラインの拡充は町の使命であり、この事業に対し一定額の一般財源からの繰り入れはやむを得ないところであるが、事務の委託等による経費の削減を検討していく。

#### 下水道事業

住宅密集地域においては下

水道事業、農村地域においては農業集落排水事業を実施している。

16年度決算における経費回収率は、それぞれ11・3%、15・8%で、受益者負担の原則を考えると決して望ましい形態ではなく、早急に使用料改定等により改善すべきであるが、自然環境の保護という観点からは一般財源の繰り入れはやむを得ない面もあり、今後は両者の立場から検討を進めていく必要がある。

#### 病院事業

平成17年4月から、従前は組合立であった仁淀病院が一部事務組合の解散に伴い町の直営となっている。

当該病院は、ここ数年の診療報酬の落ち込みで、これらの収益のみで病院経営を行うことは困難となっており、町営となったことを契機に、職員定数や給与の見直し、さらには業務の委託等により経費削減を図る。

#### 問い合わせ

総務課

☎ 893-1113